

令和7年度 羽島市議会 民生文教委員会活動報告書

(令和8年3月26日)

1 所管事項

市民部、生活環境部、健康福祉部、羽島市民病院及び教育委員会の所管事項

2 重点テーマ(担当委員)

- ・自治体病院の経営改善について(粟津副委員長、花村委員)
- ・学校教育について(後藤徹委員長、後藤(國)委員)
- ・健康福祉について(野口委員、南谷委員)

3 調査方法、スケジュール

- ・先進事例調査
 - ・R7.10.28 銚子市立病院の運営について(千葉県銚子市)
 - ・R7.10.29 ICT教育について(埼玉県久喜市)
 - ・R7.10.30 未病について(神奈川県大井町)

4-1 活動のまとめ

- ・銚子市立病院の運営について(千葉県銚子市)

- ・視察先の概要
 - ・銚子市
人口 53,509 人(R7.4.1現在) 面積 84.12 km²
 - ・視察対応状況
10月28日 午後2時～(約1時間30分) 銚子市立病院
 - ・担当
健康づくり課

1. 「一時休止」に至った経緯

・深刻な医師不足

医師を派遣していた大学医局が医師を引き揚げたことで、常勤医師数は激減。平成 18 年 4 月時点では 35 人だった常勤医師が、休止直前の平成 20 年 7 月 1 日には 12 人まで減少。院長不在となり、救急・入院の対応が不可能となった。

・経営状況の悪化

医師不足と診療体制の縮小に伴い、患者数と収益が急速に減少。平成 15 年度から 19 年度までの間に入院・外来の患者数は大きく減少し、収益も大きく減少。

・休止の強行と混乱

資金不足と診療継続の困難さから、当時の市長は 2008 年 9 月末での診療休止を表明。これに対し、住民による反対運動やデモ活動が起こった。

当時の市長は、2009 年 3 月のリコール請求による住民投票で失職。

2. 「指定管理者制度の導入」

・病院は一旦休止したものの再開後の病院運営の鍵となったのが「指定管理者制度の導入(公設民営)」

・初代指定管理者による再開(2010 年 5 月)

2010 年 5 月、「医療法人財団銚子市立病院再生機構」の指定管理により、銚子市立病院として外来診療が再開され、翌 2011 年 3 月に入院診療も再開。

しかし、この再生機構の運営は、経営努力・計画策定能力の不足、情報公開の不十分さなど、非常に問題が多いものと評価される。

・二代目指定管理者による再建(2015 年 4 月～)

2013 年 5 月に越川信一氏が市長に就任後、「病院の方向性を検討する委員会」が設置され、ガバナンスが効かない再生機構による運営は打ち切られる。

2015 年 4 月、新たに市長が理事長を務める「一般財団法人銚子市医療公社」が指定管理者となり、運営が引き継がれる。これにより、自治体立の医療公社による、よりガバナンスの効いた運営体制が確立。

3. 現在の経営改善と地域貢献

・回復期リハビリテーション病棟の設置

2021 年 4 月に設置され、脳血管障害や大腿骨骨折などの患者の在宅復帰を支援。救急医療への貢献: 2020 年 4 月より救急医療機関の指定を受け、患者の受入れを行う。2022 年度には 619 台の救急車を受入。

医師確保の工夫: 大学病院からの派遣に頼らず、事務長が人材紹介会社を經由した採用において人物を見極めるなど、独自に良い人材の雇用に工夫を凝らす。

施設環境の改善: 一般病棟を外科と内科に分ける改修に着手し、入院環境の改善(6 人床から 4 人床へ)を図るなど、稼働病床を増やすことを目指す。

【羽島市がすぐ取り組むべき事業とその課題】

- ・特定の大学医局への依存度を精査し、人材紹介会社や独自の公募ルートを活用した医師確保策を強化する。
- ・銚子市では「純粋な民間委託」で失敗し、「自治体主導の公社」で安定しました。経営の柔軟性と公立病院としての責任を両立させるため、将来的な経営形態として「地方独立行政法人」や「公社による指定管理」のメリット・デメリットを、平時からシミュレーションしておく。
- ・病院の経営状況、繰入金金の使途、将来の赤字見通しなどを、住民に対して「自分たちの病院の問題」として共有し、危機に際して住民の理解と協力を得られる信頼関係を構築しておく。
- ・地域に不足する医療を実施する。
- ・近隣病院との連携による一刻も早い救急搬送。

【羽島市が将来的に取り組むべき事業、現状の問題点と取り組み時の課題】

- ・回復期や在宅復帰支援など、地域で真に求められる機能への転換を柔軟に検討していく。
- ・看護師の意識改革により患者への手厚い看護を実施する。
- ・サービスとホスピタリティの向上。
- ・回復期リハビリテーション入院料1(最も高い施設基準)は取得できているか。
- ・給与費・材料費・様々な経費の上昇に加え、集患力の低下等により財政状況悪化が予想されるので、採算の合わない診療科を減らすなども必要ではと思われる。

【羽島市への提言】

- ・医療への財政投入は“コスト”ではなく、市民の命と安心を守る“投資”として位置付けるべき
 - 「赤字補填」ではなく、「地域医療維持のための政策的投資」として位置づけ。繰入の目的・効果を明確化

【銚子市での視察の様子】



4-2 活動のまとめ

・ICT 教育について(埼玉県久喜市)

・視察先の概要

・久喜市

人口 150, 706 人(R7.4.1現在) 面積 82.41 km²

・視察対応状況

10月29日 午後13時半～(約1時間30分) 鷲宮行政センター

・担当

教育委員会教育部指導課

1.「4+1」のコンセプト

・久喜市が教育改革の基盤としているのが「4つの柱」と「1つの鍵」から成る独自のコンセプト。

柱	目的	具体的な取り組み
1.オンライン教育	時間・距離に制約されない学びの実現	Google Meet などを活用した国内外とのオンライン国際交流、不登校生徒への学習機会の確保(ハイブリッド授業)
2.個別最適な学び	客観的・継続的データに基づく学習	AI型教材や学習管理システム(LMS)のデータを活用し、一人ひとりに最適な学習を提供
3.STEAM化された学び	汎用的な能力(非認知能力)の育成	教科横断的な探究学習(PBL)を通じた、批判的思考力や協働力の育成
4.校務の効率化	教員の負担軽減と専門性の集中	統合型アプリケーションによる校務処理の効率化
+1.教員の育成	人間教師の良さを生かす学びのコーディネーターの育成	ICTを使いこなし、子供たちの探究を促す指導力を持つ教員を育成

2.個別最適化と協働学習の両輪

・久喜市の教育では、ICTを活用して「個別最適化」と「協働的な学び」をバランス良く実現している。

・データに基づく「個別最適な学び」の実現 ICTの最大の利点を生かし、子供たちの学習状況をリアルタイムで把握。AI型教材の活用: 個人の習熟度や苦手な分野をAIが分析し、自動で最適な問題や課題を提示することで、効率的な学習を実現。

・LMS(学習管理システム)のデータ活用

テストの点数だけでなく、課題への取り組み履歴や学習時間のデータを教師が客観的かつ継続的に把握し、指導計画の立案や保護者へのフィードバックに役立てている。これにより、教師の勤や経験に頼るだけでなく、エビデンスに基づいたきめ細やかな指導が可能。

3.社会とつながる「協働的な学び」の深化

・ICTは、知識の習得だけでなく、他者と協働して課題を解決する能力を育む場としても活用。

・オンライン国際交流

Google Meetなどを利用し、海外の学校の生徒たちとリアルタイムで意見交換を行うなど、時間と距離の制約を超えた協働学習を実施。

・探究学習(PBL)

教科横断的な「STEAM教育」の推進においては、生徒同士がICTツール(例:Google Workspace)上で資料やアイデアを共有・編集し、複雑な課題に対して協働的に探究を深める授業を重視。

4.教育の質を支える教職員の研修体制

・「+1. 教員の育成」を実現するため、久喜市は教職員のスキルアップを組織的に支援している。

・パートナーシップを活用した研修

Google for Education パートナー自治体としての連携を活かし、最新のツールや教育手法に関する実践的なスキルアップ研修を積極的に実施。

・スキルアップ研修会

各学校から教員を選抜し、研修を継続的に実施することで、学習データを分析し授業設計に活かす研修など、具体的な実践力を高める内容に重点が置かれている。

【羽島市がすぐ取り組むべき事業とその課題】

・校務のデジタル化・統合アプリ導入による事務負担軽減。

→新たなツール導入が、逆に負担増にならない配慮も必要。

・教育長を中心とした「教育委員会・教職員」のスキルアップを図るという意識改革が必要だと実感した。入学時の端末スタンダード研修、スマホ研修、コア研修を長期的に大切にし、また、各校での情報教育の体制づくりが必要ではないか。

→教育委員会主導での全体設計が不可欠。

・データに基づく「個別最適な学び」の構築

学習履歴を活用し、児童生徒の理解度に応じた課題提示を導入。

羽島市の学力調査データと組み合わせ、学習支援アプリを活用。

→学力・生活状況・支援履歴が分散管理され、活用しきれていない

- 支援が「経験や勘」に依存しがち
- ・タブレットではなく、ノートパソコンも国の補助で購入ができる様子であったので、その点も含めた検討を行っていく。
- ・教員の時間外在校時間の短縮

【羽島市が将来的に取り組むべき事業、現状の問題点と取り組み時の課題】

- ・久喜市のように、授業時数特例校制度を活用し、各校にカリキュラム編成の「オーナーシップ」を付与。羽島市ならではの地域資源を教育に反映していく。
 - 全国一律カリキュラムに縛られ、地域特性を生かしきれていない学校の裁量が限定的
- ・STEAM・探究型学習の本格導入
地域課題をテーマにした STEAM×PBL の体系化
企業・大学・地域人材との連携強化
 - 探究学習が単発・イベント的になりがち
 - 地域課題と学びの接続が弱い
- ・久喜市の「オンライン分教室(KDX)」を参考に、羽島市でもオンライン学習拠点を整備する。
- ・教育支援センターと連携し、ICT を活用した「居場所＋学び」のハイブリッド支援を実現する。
- ・機器更新に関し国からの補助率が減少傾向ある中、その負担が保護者にかからない様にしていく。

【羽島市への提言】

- ・校務効率化と教員育成。
 - ICT の専門家による研修・サポートの実施。
 - 教員向け ICT 研修を体系化し、羽島市独自の「認定制度」の検討。

【久喜市での視察の様子】



4-3 活動のまとめ

・未病について(神奈川県大井町)

・視察先の概要

・大井町

人口 17,145 人(R7.4.1現在) 面積 14.38 km²

・視察対応状況

10月30日 午後13時半～(約1時間30分) 大井町役場

担当:企画財政・子育て健康課

1.「未病」を核とした地域戦略

・大井町が取り組む未病対策は、神奈川県が掲げる二つの大きな柱に位置づけられている。

・ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

「最先端医療の追求」と「未病の改善」という 2 つのアプローチを融合させ、「健康寿命日本一」と「新たな市場・産業の創出」を目指す戦略。

・県西地域活性化プロジェクト:

・大井町を含む県西地域(小田原・足柄上地域)の豊かな地域資源を生かし、「未病の改善」をキーワードに新たな活力を生み出すプロジェクトであり、大井町はこの地域の中核である「未病の戦略的エリア」を担っている。

2.民間連携の拠点「未病バレー ビオトピア」

・未病改善を広域的に推進するシンボルとして、大井町には未病バレー「ビオトピア」(me-byo valley BIOTOPIA)がある。

これは、広大な敷地内で、日々のライフスタイルを見直すための体験を提供する施設。

・コンセプト:「食」「運動」「癒し」をテーマに、子どもから大人まで楽しみながら未病改善を実践できる場所として、民間企業(ブルックスホールディングス)との連携により運営されている。

1. 町民に身近な拠点「未病センターおおい」

・大井町は、広域拠点であるビオトピアと並行して、町民の身近な健康づくりを支える拠点として【未病センターおおい「いきいき・おおい・健康ステーション」】を保健福祉センター内に開設(2017年3月)。

・目的と役割

町民の健康寿命の延伸と生活習慣病の予防・重症化予防を目的としている。

健康相談・チェックの実施、未病改善プログラムの提供、健康情報の発信を主な役割としている。

・健康状態の「見える化」

最新機器を導入し、無料で健康状態を測定し「見える化」している点が特徴。

主な測定項目: 血管年齢、骨密度(踵)、脳年齢、体組成(筋肉量、脂肪量)、血圧、長坐位体前屈(柔軟性)など。これらの測定により、町民が自身の「未病」の状態を客観的に把握し、行動変容につなげるためのきっかけを提供。

・具体的な未病改善プログラム測定後の行動変容をサポートするため、多角的なプログラムを実施している。

・食と健康の連携: 管理栄養士による栄養相談や、保健師による生活習慣アドバイス、「減るシークッキング」や「男性の料理教室」といった食育講座を開催し、食生活からのアプローチを重視。

・運動習慣の奨励: ウォーキングの基礎知識に関する講座と実践、筋トレを交えたウォーキング・キャンペーンなどを実施し、運動を継続する習慣づくりをサポート。

【羽島市がすぐ取り組むべき事業とその課題】

・公共施設への「簡易型未病チェックコーナー」の設置

市役所、コミュニティセンター等に、血管年齢や体組成をセルフチェックできる機器を設置し、自身の健康を「見える化」する習慣を促す。

→機器の導入・維持コストの課題がある。また、数値を見て「一喜一憂」するだけで終わらせず、改善行動(運動教室等)へ繋げるための導線設計が必要。

・保健センターに設置してある体組成計などの測定機器を有効活用する

【羽島市が将来的に取り組むべき事業、現状の問題点と取り組み時の課題】

・官民連携による「ウェルネス拠点」の整備

ビオトピアのように、民間企業のノウハウや用地を活用し、市民が楽しみながら「食・運動・癒し」を体験できる拠点の整備(例:木曾川沿いの公園や既存の観光資源との融合など)。

→行政単独の施設では集客力やプログラムの更新性に限界があり、利用層が固定化されやすい。

→公設民営や指定管理者制度の活用における、長期的な採算性と公共性の両立とパートナー企業の選定。

・デジタル健康通帳(羽島版マイカルテ)の導入

健診結果、日々の歩数、未病チェック結果を一元管理し、ポイント付与等でモチベーションを高めるアプリの活用。

→健康データが事業ごとにバラバラに管理されており、個人の経年変化を捉えにくい。

- 取り組み時の課題：個人情報保護の徹底。ITリテラシーの低い高齢者層へのサポート体制。
- ・HbA1c、高血圧、メタボ該当者割合の減少を目指す。
- ・市民プール、総合体育館がないなど、施設の充実度に課題を感じる。
 - 市民の運動することへのきっかけづくりが必要。
- ・現在の保健センターは産前産後の方や幼児をつれた方が多く利用されていると思っている。健康診断以外でも様々な人が集えるように色々な機器を揃え、保健師と相談ができるなど気軽に立ち寄れる保健センターを目指すことが健康寿命の延伸、元気な羽島につながる。

【羽島市への提言】

- ・既存施設・事業の「未病」視点での再構築
 - 全く新しい施設を作るだけでなく、既存の保健センターや公園、食育事業を「健康改善の拠点・プログラム」として再定義し、点と点を結ぶネットワーク化を図る。

【大井町での視察の様子】



5 各委員の意見

後藤委員長

- ・今回の銚子市立病院の視察を通して、公立病院の運営において、危機管理の重要性、ガバナンスの確保、そして地域医療のニーズに応じた機能再編(リハビリテーションや救急)の重要性を学んで参りました。
- ・久喜市の視察では、「未来を見据えた教育のあり方」について学びました。久喜市が掲げる「久喜市版 未来の教室」は、単なる機器導入に留まらず、学習の本質的な変革を目指すものでした。単に「ICT 機器を使う」のではなく、教員が ICT を使いこなし、子供の学びを最適にコーディネートするという「+1」の部分に特に力を入れている点が印象的でした。

・大井町の「未病」戦略は、「民間連携による産業創出(ビオトピア)」と「行政主導による町民サービス(未病センター)」の二軸で、全世代の健康寿命延伸に挑戦している先進的な事例でした。

特に、未病センターにおける「見える化」を起点とした継続的な健康支援プログラムは、今後の羽島市の地域保健施策を考える上で大変有益な視点となりました。地域資源を活用した健康増進と経済活性化の連携を考える上で、公設民営の事例として大変参考になる視察でした。

粟津副委員長

・黒字化することは難しい経営状況であるが、最低限の病院機能を持っている為、市民にとっては非常に喜ばれている病院になった。120床の病院になった為、市からの繰入金が必要であるが、銚子市の財政からは最低限の繰入で済んでいる。自治体病院としての機能を維持している以上赤字体質は仕方がない。羽島市民病院もこの体制を検討すべきである。

・羽島市民病院が参考にすべき点として、①コンパクトにして市民ニーズに合った病院にした。②市長の決断、院長に責任を持たせる。

・今後、市民病院の目指す提言として

①199床以下にしてコンパクト病院にする。

②診療科を縮小し、午後・土曜・夜間診療体制の構築。

③松波・一宮西病院と連携し急性期後の患者の積極的受け入れ体制の確立。

④市長は病院経営に口だしせず、年度も設定し、院長に全責任を持たせ、院長の目指す病院にする。

⑤自治体病院である以上多少の赤字は許されるが、全国平均の赤字率の病院にすべきであって、何故、他の類似病院と違い多大の赤字が、発生しているか原因究明し市民に公表すべきである。

⑥今後の方針を現状のまま存続していくには資金がどれだけ必要かを示し、縮小するなら縮小後どうなるかを市民説明すべきである。

花村委員

・大井町における「町における未病の取り組み」

～未来づくりは、みんなで支える健康づくりから～という計画の基本理念に基づき、未病センターおおい『いきいき・おおい・健康ステーション』が2017年3月12日に開設された。その開設の目的は、①町民の健康寿命の延伸 ②生活習慣病の予防・重症化予防 ③地域における健康づくりの拠点形成である。

・『いきいき・おおい・健康ステーション』では、①健康相談・健康チェックを実施 ②運動食事など未病プログラムの提供 ③健康情報の収集・発信 を実施している。

・体組成計、骨密度測定器、血圧測定器、握力計、脳年齢測定、長座位体前屈など機器

が備えてあり、健康状態を見える化できる。

- ・保健師、管理栄養士などによる専門相談が受けることができたり、数々の運動プログラムを提供している。

- ・羽島市にも健康ステーションが設置されているものの、新庁舎が開庁して以来多くの時間は鍵がかかって入れない状態である。健康ステーションに設置されている体組成計や血圧計などの機器も活用する機会がそがれている状態にあるので、有効に活用されることが望まれる。

後藤(國)委員

- ・一旦閉院した自治体病院 銚子市民病院が指定管理制度により再開、市民の医療機関としてその公共性を維持し市民に親しまれる経営と体制づくりはとても参考になった。

- ・地域医療連携においては、広域的には近隣の大きな病院 旭中央病院 県立佐原病院との連携、域内の地域クリニックと連携に加え退院支援における福祉機関との連携 普段からの行政機関や保健センターなどの地域との連携が充実しており市民に安心してもらえる病院であると感じた。

- ・久喜市の ICT 教育については4+1のコンセプトとして 1オンライン教育 2個別最適な学び 3STEAM 化された学び 4公務の効率化 +1学びのコーディネーターとし『久喜市版未来の教室』の実現を実践されていた。政府のGIGAスクール構想により本市もそうだが子供達の ICT 環境はデバイス ネット環境とも揃ってきた。久喜市で特徴的なのは学習系・公務系ネットワークを統合したフルクラウド化である。これにより先生達は学習のほか公務まで一台の端末でゼロトラストセキュリティ対策により効率化された業務が可能となっているところである。

- ・久喜市では学びのコーディネーターたる教員を育成する研修計画ができており、スキルを上げるため体系化されていた。以前私が視察した松阪市の中学校においては教員・生徒のための専門家による ICT 支援要員が配置されていたことを思い出し本市においても全教員のスキル向上のための研修計画が必要であると感じた。

- ・大井町における未病の取組みについては未病センターおおい『いきいき・おおい・健康ステーション』を開設し町民の健康相談・健康チェックの実施、未病改善プログラムの提供、各種情報の収集・発信を行い健康寿命の延伸、生活習慣病の予防・重症化の予防に努め地域の健康づくりの拠点として保健師や管理栄養士の方が活躍されていた。

・南谷委員

- ・銚子市立病院においては、医師を派遣していた大学医局が医師を引き揚げたことにより医師不足と診療体制の縮小に伴い、患者数と収益が急速に減少し、一時診療を中止し、およそ二年後に再開した経緯やその後紆余曲折して現在の運営体制が確立された手法等の説明を受けた。

・羽島市民病院は、給与費、材料費等の医業費用の上昇に加え、集患力の低下や急性期病床要件の厳格化や適正医療の提供による患者対応をしている為単価や患者数の増加は見込めない状況にあり医療費用の縮小は考えにくい為、収支改善には、段階的に医療機能変更・縮小、人員配置の適正化を図るべきと考える。

・大井町においては、大手保険会社より譲渡された60ha の広大な土地を活用したビオトピアで食・運動・癒しをテーマに子供から大人まで楽しみながら未病改善を實踐できる場所の提供や保健福祉センター内にいきいき・おおい・健康ステーションを開設し骨密度測定器・血管年齢測定器等の健康状態を見える化する最新機器を各種取り揃え測定し、保健師・管理栄養士等による、相談・指導も行われている。羽島市においても保健センターや各地区のコミュニティセンター等にも各種機器を設置して大変だが、相談・指導も行い未病促進・健康寿命の延伸に努めて頂きたいと思う。

野口委員

・回復期リハビリテーション病棟の設置

急性期から回復期リハビリテーションを設置するとともに、地域連携を強化して市民の命を守っている。

・全国的にも課題となっている医師確保については、大学病院からの派遣に頼らず、事務長が人材紹介会社を経由した採用において人物を見極めるなど、独自雇用に繋げている。羽島市民病院にこのようなことが可能なのか不明であるが厳しい経営状況では、独自路線もやむを得ない。

・本市においても市立学校に入学する全児童・生徒に対しタブレットを導入している。今後は、久喜市のような先進自治体では ICT 支援員の配置が進んでいることから、本市においても国や県の補助金を活用して ICT 支援員を配置すべきと考える。

・株式会社ブルックスホールディングス及び大井町と連携し、神奈川県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールする核となる拠点として、未病バレー「ビオトピア」の設置を推進しており、「未病」についての情報発信機能や地域の活性化につなげるための「にぎわい」の創出機能などを持つ施設として、株式会社ブルックスホールディングスが整備・運営を担っている。

・神奈川県が主導する「未病」政策ではあるが、本市においても健康寿命延命にむけて未病施策を実施すべきである。